

## 令和3年 中小企業訪問調査（案）について

### 1. 調査の目的

本調査は、日田市中小企業振興基本条例 第18条『意見の聴取』の規定に基づき、中小企業の現状や課題、またその解決に必要な皆さまの意見を把握するために実施しています。

令和2年度の訪問調査は、新型コロナウイルス感染拡大のため、実施できませんでした。本来であれば必要な施策構築のため、アンケートではなく訪問調査することで、書面の回答では見えてこない情報等、現場主義の徹底や市民との信頼関係の構築を図ることを目的としておりましたが、令和3年度については、新型コロナウイルス変異株の感染拡大により、できる範囲で調査をしたいと考えております。

ここで集約した調査結果は、中小企業や支援団体等の外部委員で組織する「日田市中小企業振興推進会議」に報告され、中小企業振興施策の進捗管理や効果の検証、改善策の検討を行う際の資料として活用します。

### 2. 調査件数 日田市内の事業所 50 社

平成28年経済センサス活動調査における、日田市内の公務等を除く事業所4,088社の産業分類の割合から、訪問件数50社の産業分類別の件数を設定します。

No.	産業分類	事業所数	割合	訪問数
1	農林漁業	77 社	1.89%	1 社
2	鉱業、採石業、砂利採取業	1 社	-	-
3	建設業	414 社	10.14%	5 社
4	製造業	425 社	10.41%	5 社
5	電気・ガス・熱供給・水道業	6 社	-	-
6	運輸・通信業	98 社	2.40%	1 社
7	卸売業、小売業	1,055 社	25.85%	13 社
8	金融業、保険業	66 社	1.62%	1 社
9	不動産業、物品賃貸業	302 社	7.40%	4 社
10	サービス業	1,276 社	31.27%	16 社
11	教育、学習支援業	107 社	2.62%	1 社
12	医療、福祉	261 社	6.40%	3 社
合 計		<b>4,088 社</b>	<b>100.00%</b>	<b>50 社</b>

### 3. 調査実施期間

6月～8月中旬（予定）

# 令和3年 日田市中小企業実態調査票

この調査は、中小企業のみなさんから景況感や経営上の課題等について、生の声をお伺いし、本市の中小企業振興施策の参考とさせていただくものです。この目的以外に使用することはございません。

また、企業名が特定できるような公表はいたしませんので、調査へのご協力をお願いいたします。

回答日 2021 / /

事業所名		従業員数	
ご回答者	(役職・氏名)	電話	
		ファクス	
		メール	

**1. 業種**  
 1.農林漁業 2.建設業 3.製造業 4.卸・小売 5.金融・保険 6.不動産・物品賃貸  
 7.宿泊・飲食 8.生活関連・娯楽 9.専門技術 10.教育・学習支援 11.その他

**2. 取扱製品・サービス**  
 (具体的内容：)

**3. 景況感について**  
 ①過去1年間の経営状況について  
 1. 非常に良い 2. 良い 3. やや良い 4. 変化なし 5. やや悪い 6. 悪い 7. 非常に悪い  
 その要因は ( 売上 ・ 利益率 ・ 取引増 ・ 資金繰り なのか具体的な内容について)

②今年の経営状況の見通しについて  
 1. 好転する 2. やや好転する 3. 変化なし 4. やや悪化する 5. 悪化する 6. 見通しが立たない  
 その要因は (具体的な内容について)

**4. 設備投資計画の有無**  
 1. 令和3年度中に実施 2. ない 3. 令和4年度以降に予定  
 1、3の場合、設備投資の目的  
 1. 工場等の新設、増改築 2. 老朽設備の更新 3. 生産能力増大 4. 新製品の生産  
 5. 新分野進出 6. 情報化 (IT) 投資  
 (具体的内容： )

**5. 雇用について**  
 ①人員状況について  
 1. 過剰 2. 不足 3. 過不足なし

②今年の採用予定  
 1. 採用の予定あり ( ①大学卒 ②高校卒 ③中途採用 )  
 2. 採用の予定なし 3. 未定

「2. 採用の予定なし・3.未定」の場合の問題点等について

③今年の雇用見直し  
 1. 見直し予定あり ( ①削減 (正規・非正規) ②正規・非正規の見直し ③その他  
 2. 見直し予定なし  
 その内容について

④働き方改革の促進
1. 取り組んでいる      2. 取り組みは困難
「2. 取り組みは困難」な場合の問題点等について
⑤女性の雇用      1.の場合、2.の場合の該当番号に○をしてください。
1. 雇用している (      ①育休の充実      ②時短、パート等、柔軟な働き方の導入      ③その他 )
2. 雇用していない (      ①業務内容が合わない      ②シフトが困難      ③産休代替の確保困難 ④支援があれば検討したい (保育の充実、雇入れ助成金、マッチング等) )
6. 経営上の課題
1. 人件費の負担増      2. 原材料高      3. 受注 (顧客) の減      4. 技術力・経営ノウハウの不足 5. 設備の老朽化・不足      6. 人材の育成・確保      7. 事業承継 (後継者難)      8. 資金繰り 9. 販路開拓      10. 新商品開発      11. 支払利息等の増 13. その他 ( )
具体的内容：
7. 経営上の課題の主な相談先
1. 商工会議所・商工会      2. 金融機関      3. 税理士      4. 社会保険労務士      5. 弁護士 6. ビジネスサポートセンター      7. その他 ( )
8. 新型コロナウイルス感染症の影響について
①感染症拡大に伴う売上状況 (直近3か月の対前年比) について
1. 0%~30%減少      2. 31%~70%減少      3. 71%以上減少      4. 増加      5. わからない
②コロナによるマイナス影響があった場合、その内容について
1. 売上、受注の減少      2. 営業活動自粛      3. 商談会等の中止、延期      4. 仕入れ、原料等の調達 5. 入金等の遅延      6. 従業員の解雇      7. 予約キャンセル      8. 感染防止のための出勤調整 9. その他 ( )
③資金繰りの現在の状況について教えてください
1. 好転      2. やや好転      3. 変わらない      4. やや悪化      5. 悪化
④令和3年1月以降の借入残高について
1. 減少した      2. 変わらない      3. 増加した
⑤今後の不安要素について
⑥新たに取り組んでいること、活用していること
1. 既存商品やサービスの見直し      2. 会議等のオンライン化      3. テレワーク、在宅ワークの導入 4. 新規事業への参入      5. 雇用調整      6. 感染症対策への投資      7. 生産性向上への設備投資 8. 新たな販路開拓      9. BCPの作成      10. 特に取り組んでいない 11. その他 ( )
⑦活用した (予定を含む) 公的支援策について
1. コロナ関連融資      2. 持続化給付金      3. 雇用調整助成金      4. 持続化補助金      5. 家賃支援給付金 (国) 6. 一時支援金      7. ものづくり補助金・IT補助金      8. 中小企業応援金 (県) 9. 市独自の支援策 ( )
9. 要望する支援策や意見